

平成 16 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

会 社 名 株式会社テレビ東京

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 箕輪 新一

TEL (03)3432 - 1212

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

## 1 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満は切り捨てて表示しております)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	99,203	2.0	3,269	79.5	3,763	56.8
15年3月期	97,299	3.7	1,821	30.4	2,399	14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,122	69.1	57 62		3.5	5.6	3.8
15年3月期	663	49.8	33 83		2.1	3.6	2.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 18,645,000株 15年3月期 18,645,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	15 00	円 銭	15 00	279	26.0	0.8
15年3月期	15 00	円 銭	15 00	279	42.1	0.9

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 00銭

14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 75円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	69,226	32,996	47.7	1,767	17
15年3月期	65,683	31,582	48.1	1,692	14

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 18,645,000株 15年3月期 18,645,000株

期末自己株式数 16年3月期 なし 15年3月期 なし

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		939		1,291	
2 受取手形		3,661		2,546	
3 売掛金		14,767		17,327	
4 制作勘定		12,735		12,293	
5 貯蔵品		6		6	
6 前払費用		270		312	
7 繰延税金資産		413		581	
8 その他		317		505	
貸倒引当金		44		48	
流動資産合計		33,068	50.3	34,816	50.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		7,370		7,287	
(2) 構築物		192		528	
(3) 機械及び装置	2	3,254		5,252	
(4) 車両運搬具		28		19	
(5) 工具器具備品		151		128	
(6) 土地		4,286		4,286	
(7) 建設仮勘定		2,520		74	
有形固定資産合計		17,804	27.1	17,577	25.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				1,760	
(2) その他		429		26	
無形固定資産合計		429	0.7	1,786	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,307		6,612	
(2) 関係会社株式		1,207		1,193	
(3) 従業員長期貸付金		220		199	
(4) 破産債権等		124			
(5) 長期前払費用		10		6	
(6) 繰延税金資産		2,678		2,985	
(7) 差入保証金		2,696		2,808	
(8) 敷金		1,080		1,081	
(9) その他		179		158	
貸倒引当金		124		0	
投資その他の資産合計		14,381	21.9	15,046	21.7
固定資産合計		32,614	49.7	34,410	49.7
資産合計		65,683	100.0	69,226	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			142		
2	4		4,244		3,393
3			200		200
4			777		777
5			4,000		1,000
6			1,003		1,329
7	4		6,831		8,611
8			284		1,025
9			166		17
10	4		1,357		1,219
11	4		109		3,678
12			154		10
			19,271	29.3	21,263
流動負債合計					
固定負債					
1			5,000		3,900
2			3,108		4,831
3			6,224		5,822
4			377		292
5			119		119
			14,829	22.6	14,966
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3		6,784	10.3	6,784
資本剰余金					
1			5,343		5,343
資本剰余金合計					
			5,343	8.1	5,343
利益剰余金					
1			410		410
2					
(1) 別途積立金					
			16,700		17,400
3			2,421		2,530
利益剰余金合計					
			19,531	29.8	20,340
その他有価証券評価差額金					
			77	0.1	527
資本合計					
			31,582	48.1	32,996
負債及び資本合計					
			65,683	100.0	69,226

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		90,774			90,741		
2 その他事業収入		6,525	97,299	100.0	8,461	99,203	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		64,141			62,611		
2 その他事業原価		4,982	69,124	71.0	7,427	70,038	70.6
売上総利益			28,175	29.0		29,164	29.4
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		16,118			16,239		
2 貸倒引当金繰入額		61			3		
3 人件費		3,726			3,773		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		92			73		
5 退職給付費用		520			106		
6 業務委託費		1,405			1,396		
7 租税公課		92			83		
8 賃借料		926			789		
9 減価償却費		117			137		
10 水道光熱費		71			71		
11 その他		3,221	26,354	27.1	3,218	25,894	26.1
営業利益			1,821	1.9		3,269	3.3
営業外収益							
1 受取利息		8			11		
2 受取配当金	1	426			335		
3 賃貸料収入	1	397			318		
4 放送関連業務受託収入		40			40		
5 字幕放送助成金		53			55		
6 その他		124	1,051	1.1	113	874	0.9
営業外費用							
1 支払利息		127			111		
2 社債利息		249			240		
3 その他		96	473	0.5	28	380	0.4
経常利益			2,399	2.5		3,763	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					310	310	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損					122		
2 投資有価証券等評価損	3	1,188	1,188	1.2	2,093	2,216	2.2
税引前当期純利益			1,211	1.3		1,856	1.9
法人税、住民税及び 事業税		868			1,621		
法人税等調整額		320	547	0.6	886	734	0.7
当期純利益			663	0.7		1,122	1.2
前期繰越利益			1,757			1,408	
当期末処分利益			2,421			2,530	

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,712	43.9	26,097	41.8
労務費		5,963	9.4	5,706	9.1
経費		29,522	46.7	30,719	49.1
当期総製造費用		63,198	100.0	62,523	100.0
期首制作勘定残高		11,014		10,072	
合計		74,213		72,595	
期末制作勘定残高		10,072		9,984	
放送事業原価		64,141		62,611	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2	材料費の内訳 番組購入費 26,410百万円 中継権利金 840百万円 その他 462百万円 合計 27,712百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 24,509百万円 中継権利金 1,259百万円 その他 328百万円 合計 26,097百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 11,155百万円 支払電波料 7,281百万円 出演料 1,615百万円 旅費交通費 879百万円 設備費 779百万円 賃借料 1,828百万円 減価償却費 1,618百万円 配分金及び印税 944百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 11,123百万円 支払電波料 7,129百万円 出演料 1,500百万円 旅費交通費 896百万円 設備費 732百万円 賃借料 2,471百万円 減価償却費 1,546百万円 配分金及び印税 1,968百万円

## (その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,161	20.7	1,336	18.9
労務費		623	11.1	664	9.4
経費		3,821	68.2	5,072	71.7
当期総製造費用		5,606	100.0	7,073	100.0
期首制作勘定残高		2,039		2,663	
合計		7,645		9,736	
期末制作勘定残高		2,663		2,309	
その他事業原価		4,982		7,427	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2	材料費の内訳 権利取得費 1,159百万円 その他 2百万円 合計 1,161百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,333百万円 その他 3百万円 合計 1,336百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 1,364百万円 配分金及び印税 535百万円 出演料 5百万円 旅費交通費 29百万円 設備費 10百万円 賃借料 40百万円 減価償却費 18百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 556百万円 配分金及び印税 747百万円 出演料 97百万円 旅費交通費 56百万円 設備費 96百万円 賃借料 54百万円 減価償却費 20百万円

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,421		2,530
利益処分額					
1 配当金		279		279	
2 取締役賞与金		33		48	
3 任意積立金					
別途積立金		700	1,012	700	1,027
次期繰越利益			1,408		1,503

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 1,403百万円		建物 1,747百万円
	構築物 726百万円		構築物 774百万円
	機械及び装置 12,680百万円		機械及び装置 12,114百万円
	車両運搬具 183百万円		車両運搬具 188百万円
	工具器具備品 538百万円		工具器具備品 572百万円
	合計 15,531百万円		合計 15,397百万円
2		2	機械及び装置の当期末取得価額から国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。
3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数
	会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株		会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株
	発行済株式総数(普通株式) 18,645,000株		発行済株式総数(普通株式) 18,645,000株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
	買掛金 616百万円		買掛金 689百万円
	未払費用 1,052百万円		未払費用 1,130百万円
			預り金 3,533百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,344百万円あります。		(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 375百万円 賃貸料収入 173百万円</p>	<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 286百万円 賃貸料収入 122百万円 その他 73百万円</p>
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は85百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円であります。</p>
<p>3 投資有価証券等評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価損 1,128百万円 関係会社株式評価損 36百万円 ゴルフ会員権評価損 23百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,188百万円</p>	<p>3 投資有価証券等評価損の内訳</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価損 2,064百万円 関係会社株式評価損 13百万円 ゴルフ会員権評価損 16百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,093百万円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,134</td> <td>1,266</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>230</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>18</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,579</td> <td>1,515</td> <td>2,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,134	1,266	1,867	車両運搬具	394	230	164	工具器具備品	50	18	32	合計	3,579	1,515	2,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,571</td> <td>1,918</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>295</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>458</td> <td>61</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,424</td> <td>2,275</td> <td>3,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,571	1,918	2,653	車両運搬具	394	295	98	工具器具備品	458	61	396	合計	5,424	2,275	3,148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	3,134	1,266	1,867																																						
車両運搬具	394	230	164																																						
工具器具備品	50	18	32																																						
合計	3,579	1,515	2,063																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	4,571	1,918	2,653																																						
車両運搬具	394	295	98																																						
工具器具備品	458	61	396																																						
合計	5,424	2,275	3,148																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,089百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	593百万円	1年超	1,495百万円	合計	2,089百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	910百万円	1年超	2,316百万円	合計	3,227百万円																												
1年内	593百万円																																								
1年超	1,495百万円																																								
合計	2,089百万円																																								
1年内	910百万円																																								
1年超	2,316百万円																																								
合計	3,227百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	621百万円	減価償却費相当額	594百万円	支払利息相当額	37百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	765百万円	支払利息相当額	46百万円																												
支払リース料	621百万円																																								
減価償却費相当額	594百万円																																								
支払利息相当額	37百万円																																								
支払リース料	801百万円																																								
減価償却費相当額	765百万円																																								
支払利息相当額	46百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 317百万円</p> <p>未払事業税 34百万円</p> <p>制作勘定 31百万円</p> <p>未払事業所税 17百万円</p> <p>貸倒引当金 12百万円</p> <p>繰延税金資産合計 413百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,129百万円</p> <p>ソフトウェア 203百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 152百万円</p> <p>ゴルフ会員権 92百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 52百万円</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,678百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 414百万円</p> <p>未払事業税 112百万円</p> <p>制作勘定 23百万円</p> <p>未払事業所税 16百万円</p> <p>貸倒引当金 9百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 581百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,112百万円</p> <p>投資有価証券 819百万円</p> <p>ソフトウェア 191百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 118百万円</p> <p>ゴルフ会員権 93百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,344百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 358百万円</p> <p>繰延税金負債合計 358百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,985百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.79%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.98%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.13%</p> <p>住民税均等割 0.61%</p> <p>法定実効税率の変更 7.05%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.19%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.79%、当期は流動区分については41.79%、固定区分については40.49%であります。これにより、繰延税金資産の金額が87百万円、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が85百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が1百万円増加しております。</p>	

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	第35期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		第36期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 比 増減金額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
タ イ ム 収 入	58,451	60.1	57,503	58.0	947	1.6
ス ポ ッ ト 収 入	24,245	24.9	24,819	25.0	574	2.4
( 小 計 )	(82,696)	(85.0)	(82,323)	(83.0)	( 373)	( 0.5)
番 組 販 売 収 入	5,365	5.5	6,245	6.3	879	16.4
B S 収 入	2,712	2.8	2,173	2.2	538	19.9
放 送 事 業 収 入 合 計	90,774	93.3	90,741	91.5	32	0.0
ソ フ ト ラ イ ツ 収 入	3,974	4.1	6,805	6.9	2,830	71.2
イ ベ ン ト 収 入	2,343	2.4	1,457	1.4	886	37.8
そ の 他 の 収 入	207	0.2	198	0.2	8	4.2
そ の 他 事 業 収 入 合 計	6,525	6.7	8,461	8.5	1,935	29.7
合 計	97,299	100.0	99,203	100.0	1,903	2.0